

モルガン・スタンレー フィジカルAI株式ファンド

2026年6月末時点の組入上位10銘柄のご紹介

2026年7月21日

平素は当ファンドをご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。当ファンドで投資するフィジカルAI（人工知能）関連企業のうち、2026年6月末時点での組入上位10銘柄をご紹介します。

クラウドフレア

国・地域名 : 米国
業種名 / 産業グループ名 : 情報技術 / ソフトウェア・サービス

ソフトウェアソリューション会社。
ソフトウェアソリューションを設計、開発する。負荷分散、ビデオストリーミング、セキュリティ、分析、ドメイン登録用のプラットフォームを提供。世界各地で事業を展開する。

投資テーマ | デジタルインフラ

現実世界での活用だからこそ、 より高い安全性が求められる

- 現実世界でのAI活用は、デジタル世界での活用とは異なり、人やモノなどに直接的な影響を与える可能性が高いため、今まで以上に高い安全性が求められます。こうした環境では、ミリ秒単位の遅延や通信の不確実性がそのまま安全性や品質に影響するため、デジタルインフラの重要性が一段と高まると考えます。
- フィジカルAIでは、デジタルインフラがAIをどこで、どのように動かすかを決定します。従来のようにクラウドへ集約して処理するモデルに加え、ユーザーやデバイスのすぐ近くでAIを動かすエッジネットワークを組み合わせることで、リアルタイム性・安全性・信頼性を高い次元で両立することが可能になると考えられます。

株価の推移

(2020年12月末～2026年6月末、月次)



現実世界におけるAIの知覚、判断、実行を支える「エッジネットワーク」を提供

- ウェブサイトやアプリケーション、AIの安全かつ高速な稼働を実現するプラットフォームを手掛ける企業です。
- 同社は中央集権型のデータセンターではなく、世界300超の都市に配置したエッジサーバーを通じて、データ処理やセキュリティ対策をデータを生成するデバイスの近くで実現しています。こうした同社の「エッジネットワーク」は、ロボットや車両などさまざまなデバイスに搭載されたAIが、自律的かつ遅滞なく知覚、判断、実行することを支えるインフラとして需要拡大が期待されます。
- 世界規模のエッジネットワークの構築は大規模な投資を要し、容易には模倣困難であるため、同社はフィジカルAIの普及、市場拡大とともに継続的な成長が見込まれます。

(出所)モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント、ブルームバーグ

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

テスラ

国・地域名 : 米国
業種名 / 産業グループ名 : 一般消費財・サービス / 自動車・自動車部品



多国籍自動車・クリーンエネルギー会社。
電気自動車、家庭から送電するための蓄電装置、太陽光パネル、ソーラールーフタイル、関連製品とサービスの設計・製造を手掛ける。独自の販売網を保有し、電気パワートレイン部品を他の自動車メーカーに販売する。

投資テーマ | ヒューマノイド

ヒューマノイドはSFの世界から現実世界へ

- 私たちの世界はそもそも人間のために設計されており、人間環境で働けるヒューマノイドが活躍できる市場規模は壮大なスケールになることが予想されています。
- ヒューマノイドは人間と同じ環境を設定して設計されているため、ロボット環境用の追加的な設備投資が不要になると考えられます。
- 人を雇うよりも安く、安全に、速く、優れた仕事ができるヒューマノイドが開発されれば、企業の利益率向上が見込まれ、爆発的な普及が期待されます。

株価の推移



EVメーカーからAI企業に変貌を遂げる「巨大なスタートアップ企業」

- EVメーカーからFSD(フル・セルフ・ドライビング)、ロボタクシー、ヒューマノイド「Optimus」など、フィジカルAIを成長源泉とするAI企業へと変貌を遂げつつあります。
- フィジカルAI分野における同社の強みは、公道を走行するEVからその製造工場に至る、**AIの訓練に必要な現実世界のデータ収集と、そのフィードバックの場を自社で完結している点**にあります。自社製EVの走行データをFSDやロボタクシーの開発にフィードバックしたり、「Optimus」を自社のEV製造工場で稼働させることで、柔軟かつ機動的にフィジカルAI事業を構築することが期待されます。
- マスク氏の強力なリーダーシップを背景とした「巨大なスタートアップ」としての企業文化も、フィジカルAIのような新しい事業分野を推進する上での同社の優位性であると考えられます。

(出所)モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント、ブルームバーグ

オーロラ・イノベーション

国・地域名 : 米国
業種名 / 産業グループ名 : 情報技術 / ソフトウェア・サービス



自動運転技術会社。
人とモノの移動のための技術を開発・提供する。
乗用車、商用車、大型トラックの自動運転プラットフォームを手掛ける。米国で事業を展開。

投資テーマ | 自動運転モビリティ

物流を革新する自動運転トラック技術

- 大型の車両を長距離、長時間にわたって運行するという人間のドライバーにとって極めて負荷の大きいトラック運行は、自動運転技術の導入が待望される分野です。
- また、日本の「2024年問題」のような、**トラックドライバー不足や労働時間規制による物流効率の低下という社会課題へのソリューション**として、自動運転トラック技術への期待は世界的に高まっています。

株価の推移



※SPAC(特別買収目的会社)上場のため、データは取得可能時点より表示。

完全自動運転トラックのリーディング企業

- トラックをはじめとした商用車の完全自動運転技術を手掛ける企業です。公道での**自動運転走行距離が10万マイル(16万キロメートル)を超える、完全自動運転トラック技術のリーディング企業の一社**です。
- LiDAR(レーザー測距センサー)、レーダー、カメラを統合した高精度な認識能力を有する同社の「Aurora Driver」は、**有人ドライバーでは週3回が限界の約1,000マイル(=1,600キロメートル)の運行回数を週8回へと大幅に引き上げることが可能**とされています。
- 同社は、2025年7-9月期に、テキサス州フォートワース～エルパソ間(約600マイル=960キロメートル)で無人トラックの商用運行を開始しており、物流業界のビジネスモデルを革新する企業として一段の成長が期待されます。

(出所)モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント、ブルームバーグ

スペース・エクスプロレーション・テクノロジーズ (スペースX)

国・地域名 : 米国
業種名 / 産業グループ名 : コミュニケーション・サービス / 電気通信サービス



宇宙、通信衛星によるコネクティビティ、AI関連事業を手掛ける。
2026年6月にIPO(新規株式公開)を実施。

投資テーマ | 宇宙

宇宙はAIの可能性を広げるフロンティア

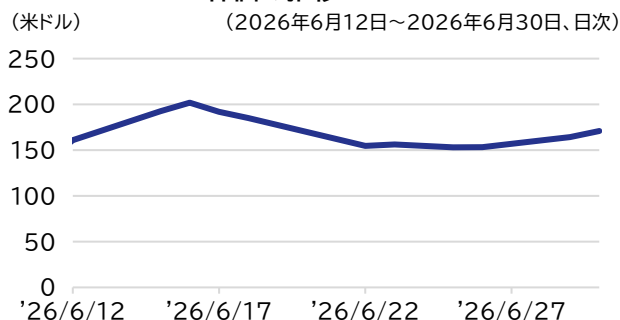
- 衛星にAIを搭載し、衛星上でリアルタイムに衛星画像を解析する「オンボードAI」の活用が進んでいます。
- オンボードAIは安全保障、交通、インフラ管理、災害被害の把握など、現実世界のさまざまな局面で一段の浸透が見込まれます。

【コラム】運用チームはスペースXへ2023年から投資

- ✓ 未上場企業投資を行なう他の運用戦略で2023年から同社へ投資*
- ✓ 20回以上の面談実績。CFO(最高財務責任者)や社長兼COO(最高執行責任者)とも対話を実施
- ✓ ロケットの製造・打ち上げ拠点「スターベース」、カリフォルニア州ホーソーンの開発拠点、データセンターなどの主要施設の現地視察も実施

*当戦略では未上場株式への投資は行ないません。

株価の推移



※データはIPO以降の取得可能時点より表示。

AI、衛星通信、宇宙の垂直統合モデル

- 当戦略運用チームでは、同社をAIインフラの提供者、地上通信インフラが存在しない地域での衛星通信サービスの提供者、そして地球外での自律的な産業活動を実現しうる企業として評価しています。
- 同社の衛星通信サービス「スターリンク」は、地上の通信インフラが未整備な地域においても、AIを実装した工場や自動車、ロボットなどが円滑に稼働するためのネットワーク接続を担保するインフラとしての価値があると見ています。
- 宇宙事業におけるロケットの打ち上げコストが低下し、宇宙へのアクセスが拡大することで、同社は将来的に**宇宙空間での製造業や月面産業のリーダー**となることが期待されます。

(出所)モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント、ブルームバーグ

イオンキュー

国・地域名 : 米国
業種名 / 産業グループ名 : 情報技術 / テクノロジー・ハードウェアおよび機器



次世代コンピューティング技術である、量子コンピュータの開発製造を手掛ける。政府機関、研究機関、民間企業向けに量子コンピューティング技術を提供。

投資テーマ | 量子コンピュータ

AIの能力を引き出す 次世代コンピューティング技術

- 量子コンピュータは、従来のコンピュータでは計算に膨大な時間を要したり、事実上解くことが難しかった問題を高速で計算処理する可能性を秘めた次世代コンピューティング技術です。
- 具体的には、新薬開発、金融市場予測、暗号化などの分野で大きな変革をもたらす可能性を秘めています。フィジカルAIの観点では、**AIの推論能力を存分に引き出す演算プラットフォーム**として、さまざまな産業分野へのAI実装を推進する要素技術として見込まれています。
- 中長期的には、**量子コンピュータとAIを高度に融合することで超難問の解決を目指す「量子AI」への進化**が期待されます。

株価の推移



※SPAC(特別買収目的会社)上場のため、データは取得可能時点より表示。

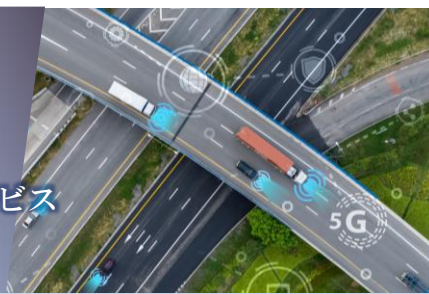
量子コンピュータ商用化のフロントランナーとして期待

- 2015年に2人の研究者が設立した、量子コンピュータの開発・製造を手掛ける企業です。
- アマゾン・ドット・コムやマイクロソフトなど、主要なクラウドプロバイダーを通じた量子コンピューティングの提供実績を有しており、量子コンピューティング技術の商用化をリードする企業として評価しています。
- 量子コンピュータについては、米国の「CHIPS・科学法」や日本の「17の成長戦略分野」など、**各国政府が重点産業分野に位置づけています**。これらの政策的な後押しが**量子コンピュータの技術開発と導入を加速させるものと期待**されます。

(出所)モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント、ブルームバーグ

サムサラ

国・地域名 : 米国
業種名 / 産業グループ名 : 情報技術 / ソフトウェア・サービス



ハードウェアとソフトウェアを統合したプラットフォームを開発。GPSによるフリート管理、ドライブレコーダー、冷蔵・冷凍車のモニタリングサービスなどを提供。

投資テーマ | 自動運転モビリティ

AIが車両の運行プロセス全体を最適化

- モビリティにおけるAI活用は、個々の車両の運行を自動化するだけでなく、企業や自治体が業務目的で保有する車両群「フリート」全体の運行最適化にも及びます。
- 具体的には、さまざまな地点の道路や天候などの状況に応じて**複数の配送トラックの運行ルートや出発時間、積載順などが全体として最適になるよう、AIが運行計画を策定する**といった活用が期待されます。

株価の推移

(2021年12月末～2026年6月末、月次)



※データはIPO以降の取得可能時点より表示。

フリートの運行をAIで最適化

- フリートの安全、効率的な運行を支援するソリューションを提供する企業です。
- 同社のフリート管理ソリューションは、フリートを構成する各車両に設置したセンサーを通じて収集するリアルタイムデータを分析し、**フリート全体の配送ルートや稼働状況の効率性改善を支援**しています。
- 同社はまた、**エッジAIを活用した商用車ドライバーのリアルタイム監視ソリューションにより、導入企業の事故率を約7割低減**するなど、フリート全体の効率改善だけでなく個別車両の安全な運行にも寄与しています。

(出所)モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント、ブルームバーグ、「Samsara Safety Report」

メルカドリブレ

国・地域名 : 米国
業種名 / 産業グループ名 : 一般消費財・サービス / 一般消費財・サービス流通・小売り



オンライン取引会社。
中南米市場向けオンライン取引ウェブサイトを運営する。
同社のウェブサイトは、企業および個人による品物の掲載と固定価格や入札形式での販売を可能にする。自動車、船舶、航空機、不動産などの広告の掲載とオンライン決済サービスを提供する。

投資テーマ | サプライチェーン

フルフィルメント・Eコマース・物流の最適化

- **検索とレコメンデーション：**
ユーザーの好みや行動履歴を分析し、最適な商品を提案するパーソナライゼーションにAIが利用されています。
- **配送効率化：**
物流センター(物流倉庫)の管理や在庫配置の最適化にAIを活用し、配送の迅速化を実現しています。物流・配送ルート最適化を行ない、配送単価の低下・配送スピード向上を行なっています。
- **在庫管理：**
AIが売れ行き予測を行ない、適切な在庫量を保つことで、在庫切れや余剰在庫を防いでいます。
- **ラストワンマイル配送：**
将来的にはドローンや自動配送ロボットが、住宅や商業施設へ自律的に荷物を届ける完全無人輸送が期待されています。

株価の推移



中南米のEコマース拡大とフィンテックの成長

- 中南米の小売全体に占めるEコマースの比率はわずか14%(米国は38%)であり、成長が期待できます。また、物流・フルフィルメントの最適化により更なる利益向上が期待できます。
- 南米では現金主義で、銀行口座保有率は74%、クレジットカード保有率は28%と金融サービスの成長余地が大きいと考えられます。銀行口座がなくても利用できる同社のオンライン決済サービス「Mercado Pago」では、取引データ、位置情報、ユーザー行動などをAIがリアルタイムに分析し、不正利用や詐欺リスクを自動的に検知することができ、今後高い成長が期待されます。

(出所)モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント、ブルームバーグ

アフーム・ホールディングス

国・地域名 : 米国
業種名 / 産業グループ名 : 金融 / 金融サービス



金融技術会社。

デジタルファーストコマースやモバイルファーストコマース向けのプラットフォームを構築する。消費者が商品およびサービスを購入できる金融サービスツールを提供。

投資テーマ | 金融

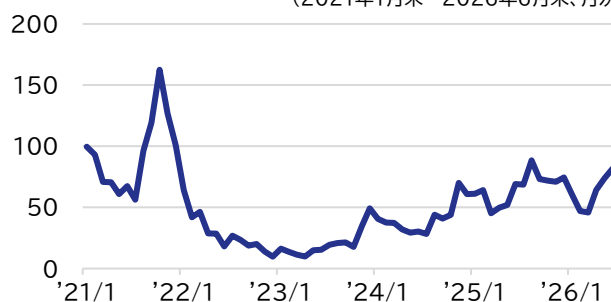
AIにより即時型の決済や融資判断が可能に

- AIの技術進歩により、現実世界での購買や取引は、発生と同時に完結する即時型の経済行動へと変化しつつあります。
- こうした環境では、従来の事前審査や後処理を前提とした金融モデルでは対応が難しく、**瞬時に判断し、即時に実行できるAIが金融分野において不可欠**となることが期待されます。
- 具体的には、下記のような活用が期待されます。
 - ・AIによる取引単位での瞬時の与信判断
 - ・取引条件(金利・分割条件など)を瞬時に判断するAI
 - ・AI同士が取引を行なうM2M(Machine to Machine)決済 など

株価の推移

(米ドル)

(2021年1月末～2026年6月末、月次)



※データはIPO以降の取得可能時点より表示。

AIが意思決定するリアルタイム決済モデルを提供

- 同社の「AdaptAI」は、商品購入時の内容と信用データをAIがリアルタイムで解析し、最適な決済条件を提示する**AI稼働型ソリューション**です。事前審査に依存せず、購買行動そのものをデータとして活用し、決済をAIの判断領域へと進化させています。
- 「AdaptAI」は、信用リスク管理に加え、無理のない支払い条件の提示によって購買体験を高め、リピート率向上にも寄与するAIです。同AIの導入により**コンバージョン率(ECコマースで商品をカートに入れた人のうち、実際に購入まで進んだ割合)**が約**10%向上**するなど、業績貢献への兆しが見られています。

(出所)モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント、ブルームバーグ

ロイバント・サイエンシズ

国・地域名 : 米国

業種名 / 産業グループ名 : ヘルスケア / 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス

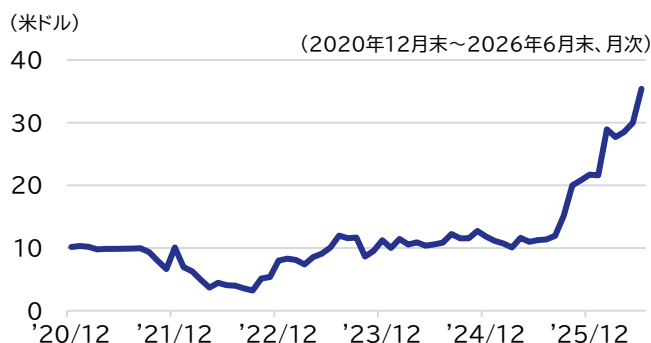
バイオテクノロジー企業。
「バント」と呼ぶ疾患別、技術領域別に独立した子会社群を通じて医薬品開発を手掛ける。

投資テーマ | ヘルスケア

AIで創薬プロセスを革新

- 一般的に創薬では、1つの最終製品を開発するために数十万個単位の化合物の探索と複数段階の臨床試験が必要です。研究員による膨大なトライアンドエラーを経る開発では、10年以上の期間と大規模な研究開発投資が医薬品関連企業のリスクとなってきました。
- 大規模な推論を得意とするAIを導入することで、**有望な化合物の早期選別などを通じて、創薬プロセスに要する期間の短期化や開発失敗リスクの低減が期待**されます。
- 創薬以外にも、医薬品の製造工程において品質要件を確認する「バッチテスト」へのAI導入など、**ヘルスケア業界におけるAI導入の余地は大きいもの**と考えます。

株価の推移



バイオ医薬品業界の開発巧者が手掛けるAI創薬

- 大手製薬企業が戦略変更などにより開発を中断した新薬候補を引き受け、「バント」と呼ぶ関連企業群を通じて再開するバイオ医薬品企業です。
- 一般的なバイオ医薬品企業は特定の新薬候補への依存度が大きくなる傾向にあるのに対し、同社は複数のバントを通じ、他社が開発に一定の道筋をつけた複数の新薬候補を手掛けるという、安定的な成長が期待できるビジネスモデルを有しています。
- **AI創薬に特化したバント、VantAI(バントAI)を通じて機械学習・幾何学的学習を活用した創薬に取り組んでいる点にも着目**しています。

(出所)モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント、ブルームバーグ

QXO

国・地域名 : 米国
業種名 / 産業グループ名 : 資本財・サービス / 資本財



建築用品販売会社。
屋根材、防水材、サイディング材、建材を販売する。米
国およびカナダで事業を展開。

投資テーマ | サプライチェーン

サプライチェーン(現実の世界)はAI活用の
宝庫、AI活用による効果の実現しやすいの
は「リアル産業」

- サプライチェーンのエコシステムの過程には、資材調達、需要予測、見積作成、物流最適化(ルート、スケジュール、積載率など)、価格設定、営業、といった各ポイントにAIを実装することで飛躍的に効率化が進み、利益率の増大が見込める領域があります。
- 90年代はIT導入、2000年代はソフトウェアの導入、2010年代はデータ活用によって、各業界のサプライチェーンは進化をすすめてきましたが、これからはAI活用による更なる進化が期待されます。
- 巨大だがIT化が遅れた業界のサプライチェーンを、「AIで再設計」することで、市場自体の拡大をめざすことができると考えます。

株価の推移



建材流通業界は AI導入により大きな効率化が想定される

- 建材流通業界は、エクセルや電話発注、手動見積もりなど、AIはおろかDXすら進んでいない=AI導入の余地が非常に大きいと考えられます。
- 在庫管理単位(Stock Keeping Unit)が膨大な建材流通業界は、AIが得意な「需要予測」「在庫配置」「価格最適化」と相性が良いと考えられます。
- CEOであるブラッド・ジェイコブス氏は、90年代からいくつもの業界において、古い産業にテクノロジーを導入して企業価値拡大を実践してきたロールアップ戦略の「成功パターン」を有しています。

(出所)モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント、ブルームバーグ

■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。■当資料で掲載した画像等はイメージです。■国・地域名は、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントによる分類です。■業種名/産業グループ名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)によるものです。※当資料でご紹介した企業はあくまでも参考のために掲載したものであり、個別企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに組入れることを示唆・保証するものではありません。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- ・日本を含む世界の株式等の中から、AI（人工知能）の現実世界での活用が広がることにより成長が期待できる企業の株式等に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- ・日本を含む世界の株式等の中から、AI（人工知能）の現実世界での活用が広がることにより成長が期待できる企業の株式等に投資します。
※株式等には、リートを含みます。
- ・株式等の運用は、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクが行ないます。
- ・毎年 10 月 20 日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。**

価格変動リスク・信用リスク	組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 ●株価の変動 株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。当ファンドは、一銘柄当たりの組入比率が高くなる場合があり、より多数の銘柄に分散投資した場合に比べて基準価額の変動が大きくなる可能性があります。 また、特定の分野に関連する銘柄に投資しますので、こうした銘柄の下落局面では、基準価額が大きく下落することがあります。 ●リートの価格変動 リートの価格は、不動産市況の変動、リートの収益や財務内容の変動、リートに関する法制度の変更等の影響を受けます。
為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) 3.3%(税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容
運用管理費用 (信託報酬)	年率1.8975% (税抜1.725%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率1.0%
	販売会社	年率0.7%
	受託会社	年率0.025%
その他の費用・ 手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期間の最初の6か月終了日(休業日の場合翌営業日)および毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

お申込みメモ

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	① 当初申込期間 1 万口当たり 1 万円 ② 継続申込期間 購入申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 6 営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	① ニューヨーク証券取引所の休業日 ② ①のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 （注）申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申込締切時間	① 当初申込期間 当初申込期間最終日の販売会社所定の時間まで （販売会社所定の事務手続きが完了したもの） ② 継続申込期間 原則として、午後 3 時 30 分まで （販売会社所定の事務手続きが完了したもの） なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けた購入、換金の申込みを取消すことがあります。
繰上償還	● 委託会社は、マザーファンドの信託財産につきモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクと締結した運用指図権限の委託にかかる契約が終了し、マザーファンドがその信託を終了させることとなる場合には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させます。 ● 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還できます。 ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・信託財産の純資産総額が 30 億円を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年 1 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISA の「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

設定・運用:

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
一般社団法人資産運用業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

加入協会

Daiwa Asset Management

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドに関するお電話でのお問い合わせ

☎0120-106212

(受付時間：営業日 9：00～17：00)

※お客様のお取引状況・その他口座内容に関するご照会はお取引先の銀行、証券会社等の金融機関にお問い合わせください。

URL <https://www.daiwa-am.co.jp/>

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第18号	○			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。

15 / 15